

第40期 決算説明資料

【令和3年2月期】

<https://www.ray.co.jp/>

連結業績(連結経営成績)



単位:百万円

	第39期実績	第40期実績	対前期増減
売上高	11,925	7,045	△4,880
営業利益	1,035	△707	△1,743
営業利益率	8.7%	△10.0%	—
経常利益	1,037	△496	△1,534
親会社株主に帰属する 当期純利益	721	△367	△1,089
1株当たり当期純利益	50円38銭	△25円68銭	△76円06銭
自己資本当期純利益率	13.7%	△6.9%	—
総資産経常利益率	11.4%	△5.5%	—

連結業績(連結財政状態)



単位:百万円

	第39期実績	第40期実績	対前期増減
総資産	9,332	8,648	△684
純資産	5,567	5,130	△437
自己資本	5,567	5,130	△437
自己資本比率	59.7%	59.3%	—
1株当たり純資産	388円54銭	358円2銭	△30円52銭

事業環境

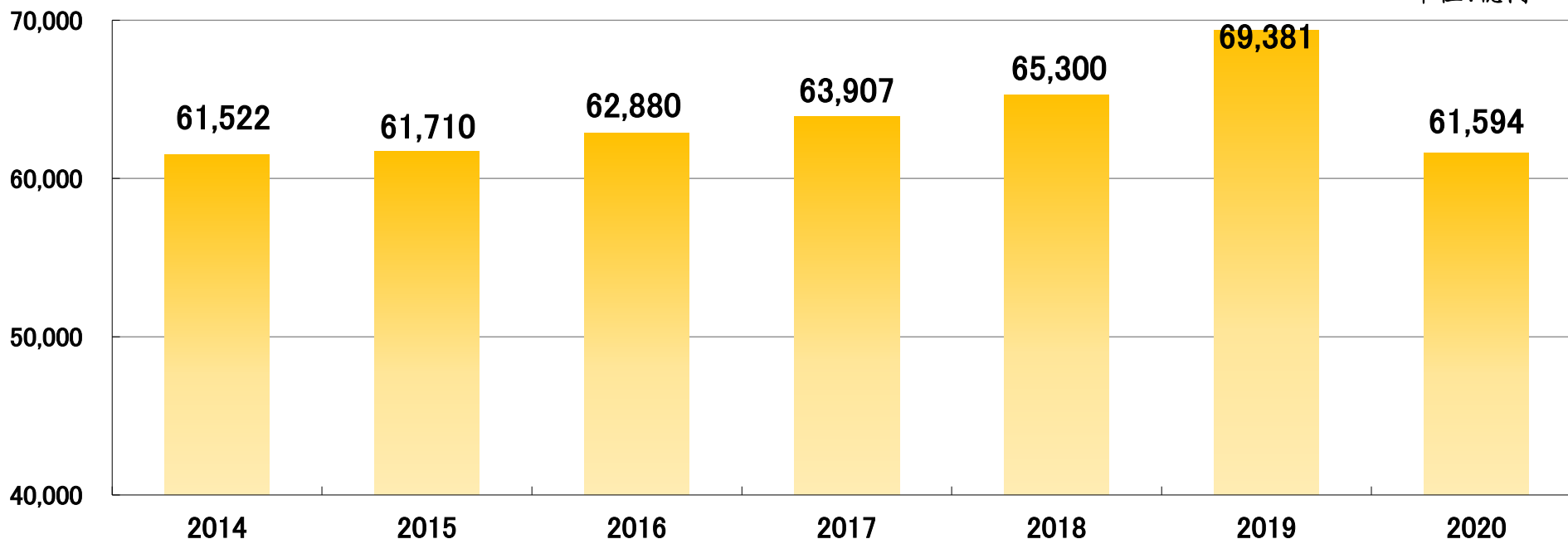


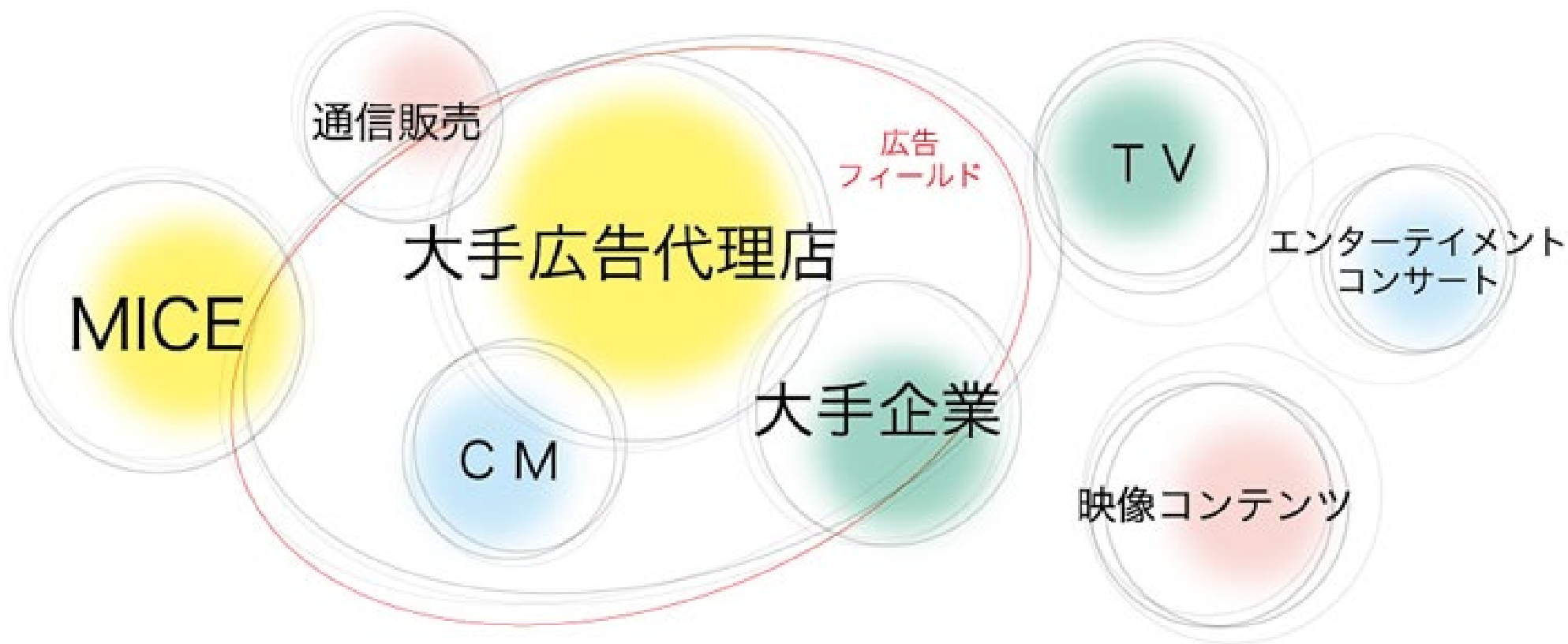
当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直していくことが期待されますが、感染症の動向が内外経済に与える影響や金融資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、2020年の国内総広告費は、6兆1,594億円、前年比88.8%（株式会社電通発表による）となり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により9年ぶりのマイナス成長となりました。また、インターネット広告費・デジタル広告費につきましては通年においてプラス成長となったものの、当社の主要事業分野であるプロモーションメディア広告費は、イベント、展示会、従来型の広告販促キャンペーンの延期・中止に伴い大幅に減少する等、当社にとって厳しい事業環境が継続いたしました。

【参考】国内総広告費の推移（株式会社電通発表）

単位：億円



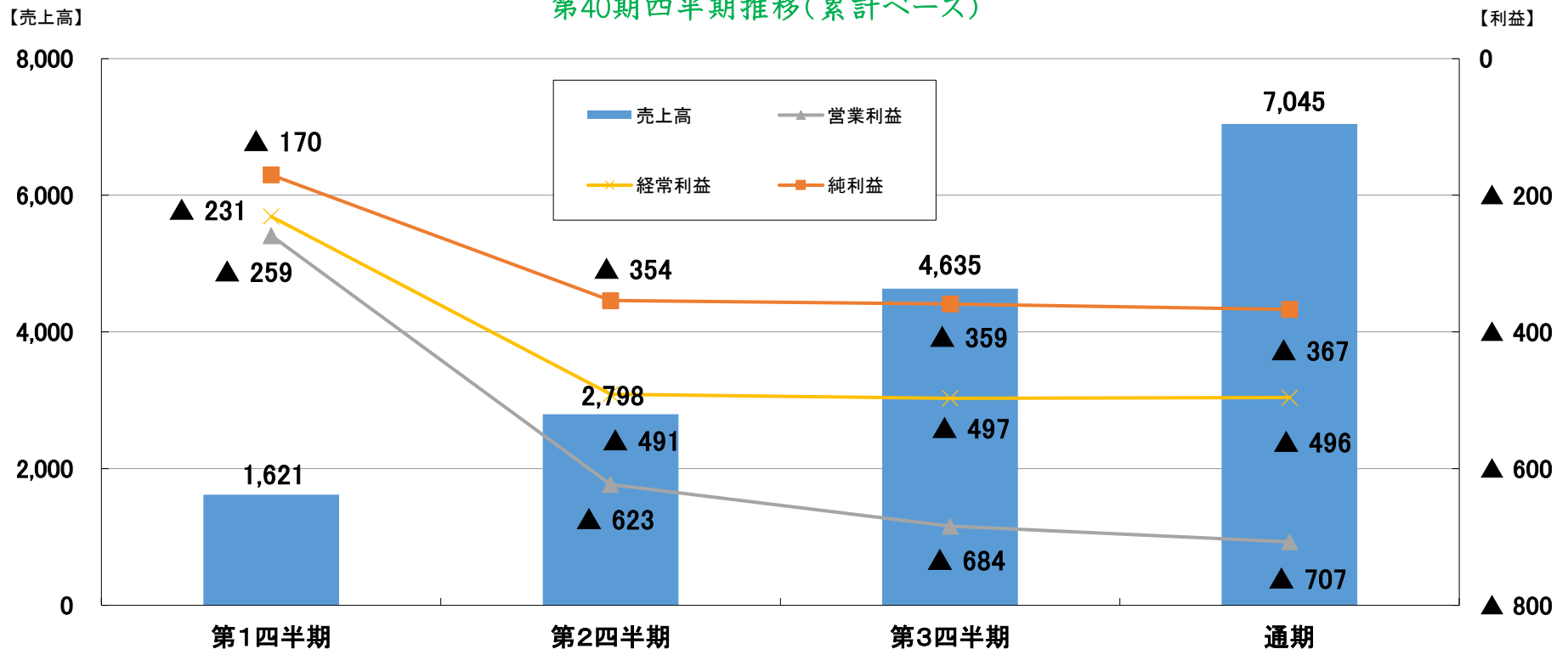


MICE: 企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨 (Incentive)、国際機関・団体、学会が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

連結決算概要

当社グループの当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響から、イベント・展示会・コンサート・舞台等の開催が通期に亘って自粛されたことや広告需要が減少したこと等により、映像機器レンタル部門を中心に業績に大きな影響を受け、経費削減に取り組みつつ、オンラインイベント等の受注推進等の施策を実行し、雇用調整助成金の収益計上もありましたが、減収となり損失を計上する結果となりました。

第40期四半期推移(累計ベース)



連結貸借対照表



単位:百万円

	第39期末	第40期末
流動資産	5,731	5,290
有形固定資産	2,972	2,790
無形固定資産	79	52
投資その他の資産	549	514
固定資産	3,601	3,358
資産合計	9,332	8,648

当連結会計年度末の総資産は、684百万円減少し、**8,648百万円**

流動資産は、441百万円減少し5,290百万円
主な要因

- ・現預金(963百万円増加)
- ・電子記録債権(572百万円減少)
- ・売掛金(885百万円減少)

固定資産は、243百万円減少し3,358百万円
主な要因

- ・有形固定資産(181百万円減少)

連結貸借対照表

当連結会計年度末の負債は、
247百万円減少し、3,518百万円

単位:百万円

	第39期末	第40期末
流動負債	3,328	3,016
固定負債	437	501
負債合計	3,765	3,518

流動負債は、311百万円減少し3,016百万円
主な要因

- ・買掛金(532百万円減少)
- ・短期借入金(550百万円増加)
- ・未払金(104百万円減少)
- ・未払消費税等(64百万円減少)
- ・未払法人税等(159百万円減少)
- ・賞与引当金(97百万円減少)

固定負債は、64百万円増加し501百万円
主な要因

- ・長期借入金(75百万円増加)

連結貸借対照表

単位:百万円

	第39期末	第40期末
株主資本	5,565	5,125
その他の包括利益累計額	1	4
非支配株主持分	—	—
純資産合計	5,567	5,130
負債純資産合計	9,332	8,648

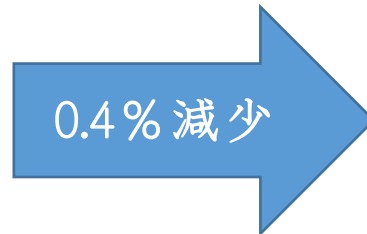
当連結会計年度末の純資産は、437百万円減少し、5,130百万円

主な要因

・利益剰余金(439百万円減少)

自己資本比率

第39期末
59.7%



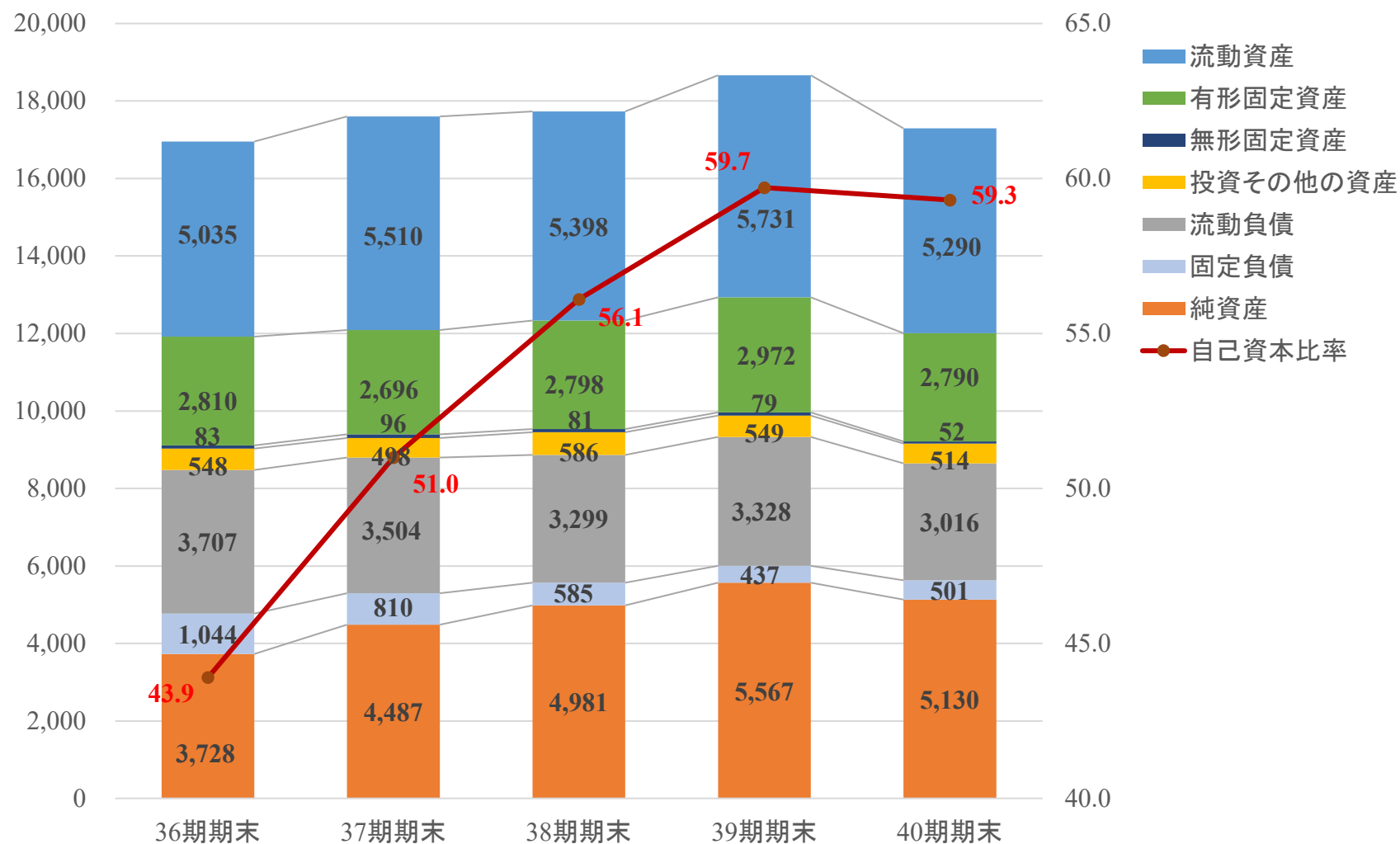
第40期末
59.3%

連結貸借対照表推移



単位:百万円

単位:%



連結売上高・営業利益分析



単位:百万円

	第39期実績	比率/売上高	第40期実績	比率/売上高
売上高	11,925	100.0%	7,045	100.0%
直接原価	5,817	48.8%	3,463	49.2%
付加価値	6,108	51.2%	3,582	50.8%
制作経費	2,318	19.4%	2,015	28.6%
売上総利益	3,790	31.8%	1,567	22.2%
営業経費	2,755	23.1%	2,274	32.3%
営業利益	1,035	8.7%	△707	△10.0%

売上高は、前年同期比4,880百万円の減少

付加価値は、前年同期比2,526百万円の減少

制作経費は、前年同期比303百万円の減少

営業経費は、前年同期比481百万円の減少

経費分析



単位:百万円

主な経費項目 (直接原価以外の経費)	第39期実績	第40期実績	対前期増減
人 件 費	3,053	2,599	△454
賃 借 料	387	397	10
減 価 償 却 費	277	307	30
リ ー ス 関 連 費 用	464	410	△54
修 繕 費	110	79	△31
消 耗 関 連 費	148	50	△98
そ の 他	629	447	△182
経 費 合 計	5,072	4,290	△782

連結キャッシュ・フロー



単位:百万円

	第39期実績	第40期実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,430	849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△574	263
現金及び現金同等物の期末残高	2,052	3,016

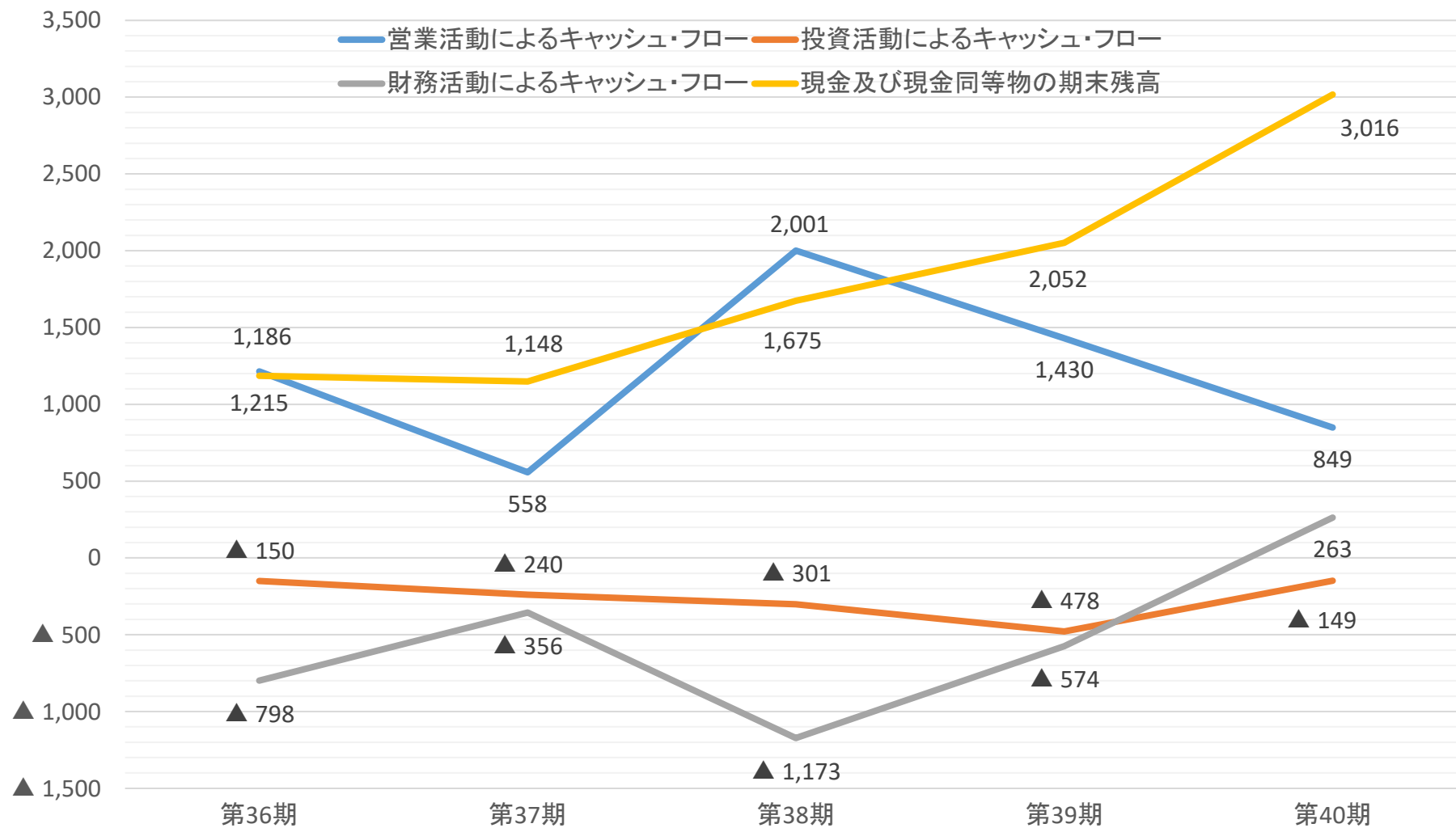
40
期

営業活動・・・減価償却費の計上(596百万円) 売上債権の減少(1,499百万円)
 雇用調整助成金の受取(211百万円) 税前当期純損失(△506百万円)
 賞与引当金の減少(△97百万円) 雇用調整助成金の計上(△223百万円)
 仕入債務の減少(△532百万円) 法人税等の支払(△234百万円)
 投資活動・・・有形固定資産の取得(△95百万円) 出資金の払込(△56百万円)
 財務活動・・・長期借入金が増加(650百万円) リース債務の返済(△315百万円)
 配当金の支払(△71百万円)

連結キャッシュ・フロー推移



単位:百万円



セグメント構成

広告ソリューション事業

SP・イベント部門

- ・各種プロモーション、イベント等の企画制作
- ・展示会、博覧会、ショールーム等の企画制作
- ・印刷物、デザイン、プレミアム商品等の企画制作
- ・Web等のデジタルプロモーションの企画制作

TVCM部門

- ・TVCM等の企画制作
- ・通販番組を含むダイレクト広告の企画制作
- ・ミュージックPV等の企画制作
- ・イベント、ショールーム等の映像の企画制作

人的パワー
中心

テクニカルソリューション事業

映像機器レンタル部門

- ・MICE、コンサート等での大型映像機器のレンタル、オペレーション
- ・ライブ中継、撮影、ネットワーク配信
- ・ホテル、会議施設、ショールーム等への映像機器販売および運営サポート

ポストプロダクション部門

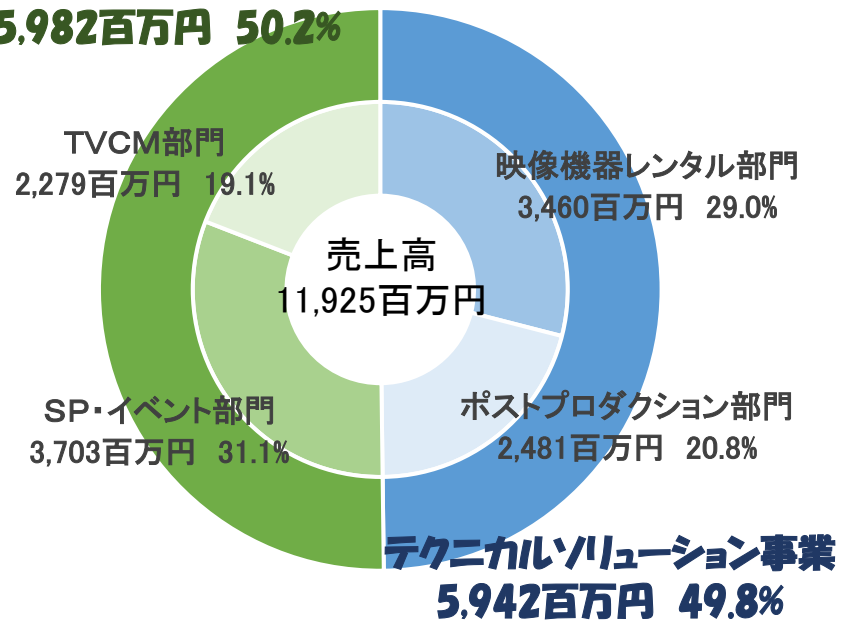
- ・CM、TV番組等の映像デジタル編集、MA制作
- ・CM等の撮影、デジタルアーカイブ
- ・CG、各種映像制作の技術サポート
- ・Blu-ray / DVDのオーサリング、制作全般

機材 +
人的パワー
中心

セグメント別売上高

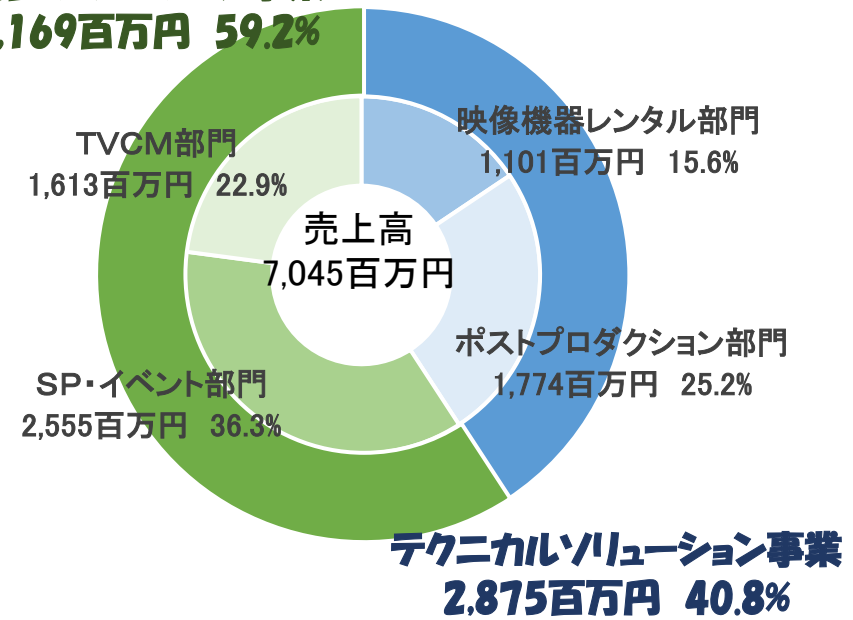
39期

広告ソリューション事業
5,982百万円 50.2%



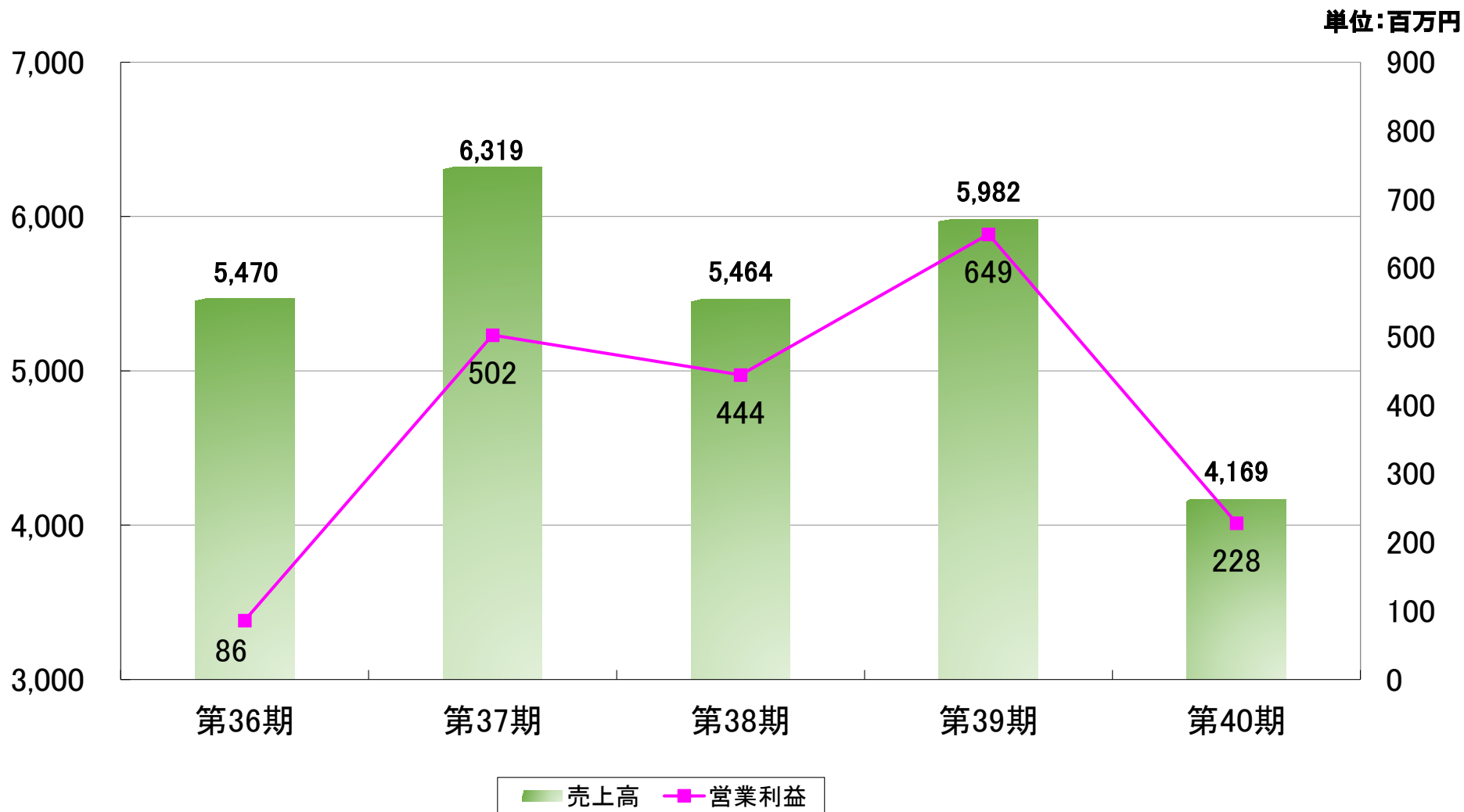
40期

広告ソリューション事業
4,169百万円 59.2%



広告ソリューション事業 1,813百万円減少
 テクニカルソリューション事業 3,066百万円減少

広告ソリューション事業売上高・営業利益推移



広告ソリューション事業・部門分析



○SP・イベント部門

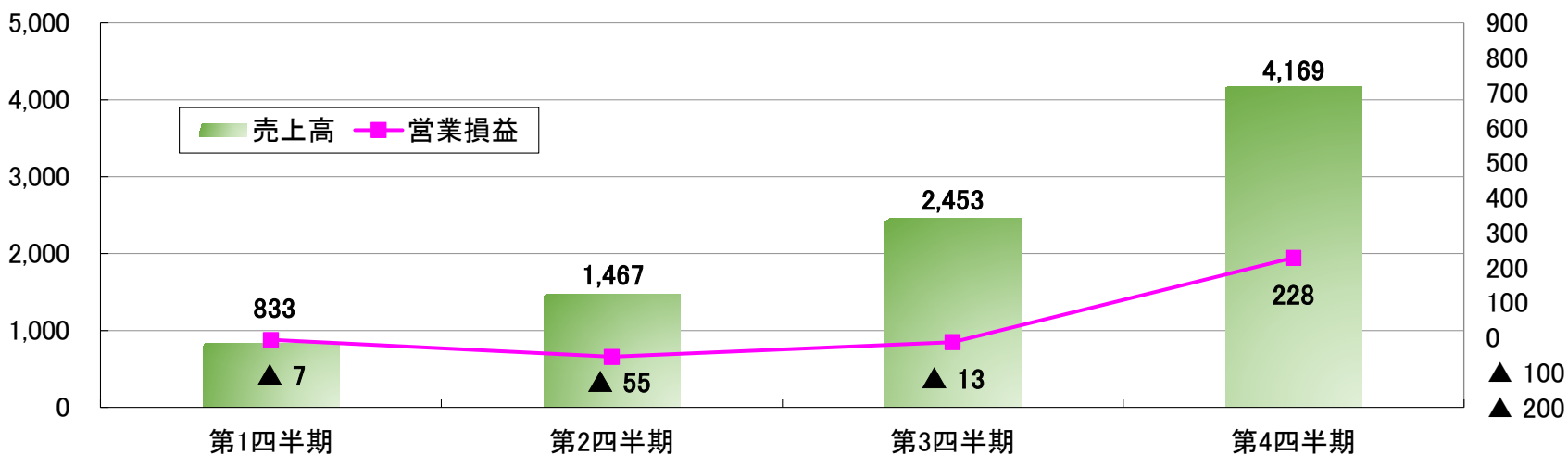
SP・イベント部門は、受注案件の納品検収時期が集中したこと等により、一定程度の業績の回復が見られました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により通期に亘ってイベント・展示会等の開催自粛・延期の影響を受け、業績は低調に推移いたしました。

○TVCM部門

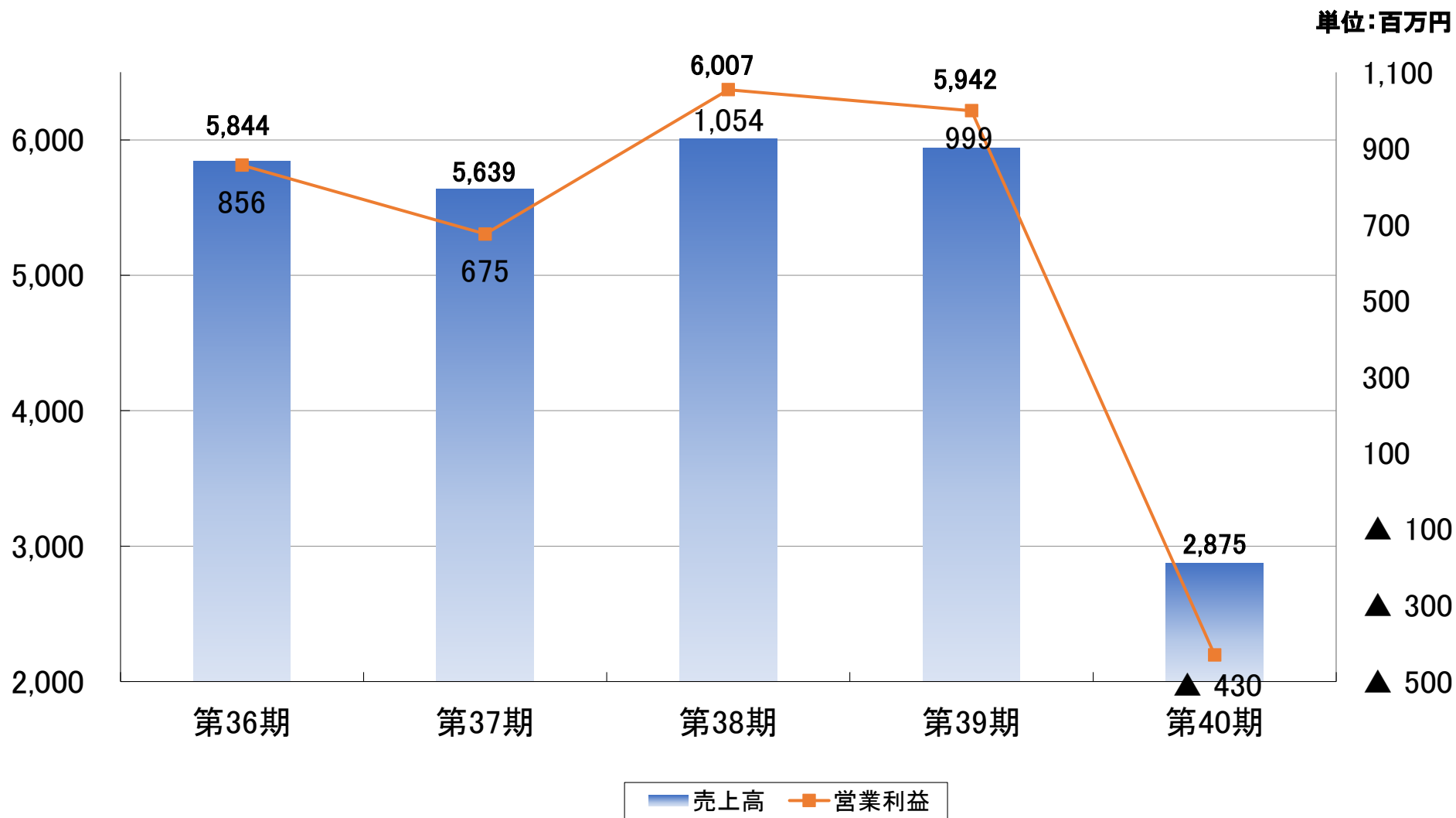
TVCM(テレビコマーシャル)部門は、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の発令により、撮影の延期や広告需要の減少等の影響により、業績は低調な結果となりました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、4,169百万円(前年同期比30.3%減)、営業利益は228百万円(同64.8%減)となりました。

第40期四半期推移(累計ベース)



テクニカルソリューション事業売上高・営業利益推移



テクニカルソリューション事業・部門分析

○映像機器レンタル部門

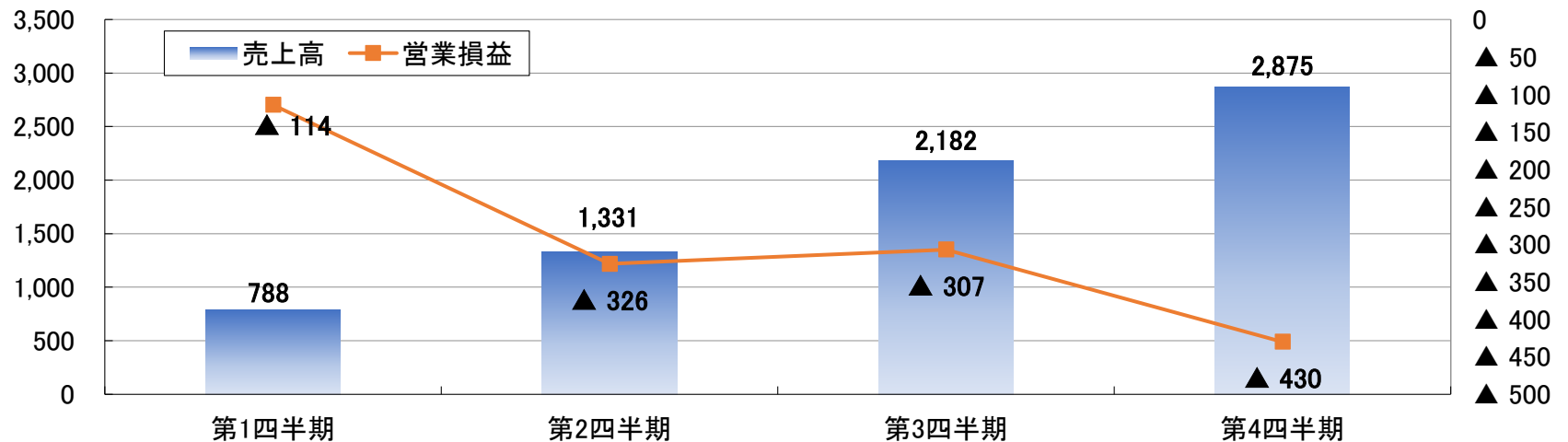
映像機器レンタル部門は、コロナウイルス感染症の影響により、イベント・展示会・コンサート・舞台等の開催が通年において自粛された影響から、大型映像機材を中心に映像機材の稼働が低調に推移し、業績は低迷いたしました。

○ポストプロダクション部門

ポストプロダクション部門は、連結会計年度後半よりTVCM編集事業等において一定程度の編集需要は回復しつつあるものの、厳しい事業環境下が継続したこと等により、業績は低調な結果となりました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、2,875百万円(前年同期比51.6% 減)、営業損失は430百万円(前年同期は営業利益999百万円)となりました。

第39期四半期推移(累計ベース)



配当

●基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。また、当社グループは連結経営をベースとしており、グループ各社の将来の事業展開に必要な研究開発及び設備機材等の投資や、経営体質の強化のためのグループ内部留保に配慮しつつ配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益配分をおこなってまいりたいと考えております。

●年間配当

当連結会計年度の業績は、損失を計上する結果となりましたが、当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として認識しており、新型コロナウイルス感染症の影響による当社業績に与える影響が最悪の想定を下回ったこと、内部留保の状況、財務状況等を総合的に勘案した結果、当期の年間配当につきましては、1株当たり5円の配当といたしました。

【ご参考】

	平31/2期 【38期】	令2/2期 【39期】	令3/2期 【40期】	令4/2期 【41期】
一株当たり 年間配当金	8.00円	5.00円	5.00円	—
配当性向	18.8%	9.9%	—	—

業績・配当予想

令和4年2月期の連結業績予想につきましては、未だに新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、当社の主要事業分野であるイベント・展示会・コンサート・舞台等の本格的な実施再開には至っておりません。

新型コロナウイルス感染症の収束を見越したビジネスの問い合わせは出てきているものの、各催事主催者様の開催に対する慎重な姿勢が継続していることから、現時点では業績予想を合理的に算定することが困難なため未定としております。

また、配当予想につきましても、業績予想が未定であることから、未定とさせていただきます。

注記

本資料に掲載されているレイグループの現在の計画、見通し、戦略、確信等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。

これらの情報は、現在入手可能な情報から当社の判断に基づいて作成されております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願い致します。

また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。

ご不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。

IR担当 TEL:03-5410-3861